



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月27日

上場会社名 JFEコンテイナー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 那須 七信
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 清水 晋 (TEL) 03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 未定 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,970	14.4	543	17.6	596	8.9	284	△26.1
2022年3月期第1四半期	7,839	26.8	462	45.7	547	55.6	384	41.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 752百万円 (△0.8%) 2022年3月期第1四半期 758百万円 (407.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	99.33	—
2022年3月期第1四半期	134.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	45,456	32,555	68.1
2022年3月期	44,835	32,017	68.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 30,975百万円 2022年3月期 30,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社は2022年5月6日開催の取締役会において、JFEスチール株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2022年8月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年6月24日開催の当社定時株主総会で承認されており、これによって当社株式は2022年7月28日をもって上場廃止（最終売買日は2022年7月27日）であるため、2023年3月期の連結業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,867,500株	2022年3月期	2,867,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,481株	2022年3月期	4,429株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,863,054株	2022年3月期1Q	2,863,174株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績

a. ドラム事業の状況

経営環境について

当第1四半期連結累計期間（2022年4－6月）における日本経済は、コロナ禍の落ち着きで個人消費が持ち直し、輸入品物価高騰の一方、円安による輸出価格上昇もあり、業種、地域によりばらつきがあるものの、全体としては改善の方向に向かっています。しかし国内ドラム缶需要は中国のゼロコロナ政策による供給制約・物流制約が日本国内の化学会社の輸出や原料調達に悪影響を与えたことや自動車生産が依然低迷していること等を受けて停滞し、当社の事業分野である産業用容器業界の全国2000新缶ドラム缶の販売実績は、前年同期比を下回る（3.1%減）、3,277千缶となっています。当社が国内とならんで事業展開している中国においてはゼロコロナ政策による上海のロックダウン等が経済活動を直撃し、ドラム缶需要は大きく落ち込みました。

一方、ドラム缶の主要な材料となる鋼材については原材料の高騰を理由に昨年度に引き続いて価格が上がり始めております。鋼材価格は既に近年例がないレベルに達しており、更なる上昇は物流コスト、副資材コストと共に、第2四半期連結累計期間以降大きなコストアップ要因となることが予想されます。この鋼材価格高騰については昨年同様お客様のご理解を頂いて販売価格へ反映していくことが喫緊の課題と認識し鋭意取り組んでおります。

売上数量及び売上高について

国内ドラム缶需要の停滞、中国ドラム缶需要の落ち込みを受けて、国内と中国を合わせた売上数量は前年同期比254千缶減の2,081千缶となりましたが、売上高は販売価格上昇の影響が大きく、89億18百万円（前年同期比11億33百万円増、14.6%増）となりました。

経常利益について

国内については、販売数量は落ち込んでいますが、前年同期には急激な鋼材価格の高騰が始まって販売価格への転嫁までのタイムラグの影響で収益が伸び悩んだのに対して、当期は昨年の販売価格への転嫁は一旦完了し、足元の鋼材価格アップの影響は前年同期よりは小幅にとどまっています。中国においても大きな数量減はありましたが、「華東地区事業の選択と集中による再構築」に向けて杰富意金属容器（上海）有限公司の解散を実施、工場集約による固定費削減と老朽化が進んだ上海から新しい浙江、江蘇へ生産移管したことによるコストダウンで収益力を抜本的に改善いたしました。これらにより経常利益は6億65百万円（前年同期比90百万円増、15.7%増）となりました。

b. 高圧ガス容器事業の状況

当社が取り組んでいる事業分野の内、在宅医療用酸素容器については需要の回復は続いているものの円安による原材料高騰が打撃となり、蓄圧器用水素容器についてはもともと出荷が下半期に集中することもあって、高圧ガス容器事業全体としての売上高は51百万円（前年同期比2百万円減、3.8%減）、経常損失もやや悪化して44百万円（同16百万円赤字増加）となりました。今後は蓄圧器用水素容器については圧力範囲の広い高品質な製品を主軸に多様な品揃えでステーション毎の個別のニーズに応えることで建設コストの低減にも寄与しながら受注を拡大し、成長分野である水素燃料電池向け容器については軽量で長寿命な水素燃料電池の優れた特性を活かして、積極的な需要開拓・拡販活動を行って参ります。これらによって中期経営計画で目標としている高圧ガス容器事業全体としての早期の黒字化実現を目指すと共に、水素ステーションの増加による水素燃料電池自動車の普及や水素燃料電池の活用拡大を通じて脱炭素・水素社会、環境に優しい持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。

c. 連結の状況

以上の各セグメントを合わせた当期の当社の連結業績は売上高が89億70百万円（前年同期比11億30百万円増、14.4%増）、経常利益は5億96百万円（同48百万円増、8.9%増）となりました。

尚、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億84百万円（同1億円減、26.1%減）となりました。

（2）財政状態

総資産は鋼材価格上昇に伴う原材料在庫の増加等により454億56百万円（前連結会計年度末比6億20百万円増）となり、負債は鋼材の買掛金増加を主因に129億円（同83百万円増）となりました。

純資産は前期に対する期末配当を行いました。上述の親会社株主に帰属する四半期純利益があり、325億55百万円（同5億37百万円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2022年5月6日開催の取締役会において、J F E スチール株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2022年8月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年6月24日開催の当社定時株主総会で承認されており、これによって当社株式は2022年7月28日をもって上場廃止（最終売買日は2022年7月27日）であるため、2023年3月期の連結業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,266	1,239,714
預け金	5,812,500	6,561,800
受取手形、売掛金及び契約資産	14,963,748	14,627,403
商品及び製品	343,561	255,955
仕掛品	200,951	296,222
原材料及び貯蔵品	4,271,061	4,615,370
その他	823,184	800,796
貸倒引当金	△3,564	△3,799
流動資産合計	27,853,708	28,393,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,103,433	2,154,423
機械装置及び運搬具（純額）	4,450,022	4,503,803
土地	6,472,896	6,472,896
建設仮勘定	167,193	98,735
その他（純額）	100,651	111,480
有形固定資産合計	13,294,196	13,341,339
無形固定資産		
その他	570,447	588,411
無形固定資産合計	570,447	588,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,812,368	1,766,177
繰延税金資産	827,937	888,718
退職給付に係る資産	319,272	319,568
その他	161,129	162,077
貸倒引当金	△3,755	△3,750
投資その他の資産合計	3,116,952	3,132,791
固定資産合計	16,981,596	17,062,541
資産合計	44,835,304	45,456,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,124,728	7,740,317
短期借入金	1,854,300	1,875,009
未払法人税等	335,312	185,545
未払消費税等	19,886	118,307
役員賞与引当金	12,440	3,294
その他	1,921,098	1,405,073
流動負債合計	11,267,766	11,327,548
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,790	54,960
執行役員退職慰労引当金	10,350	12,150
PCB処理引当金	14,083	15,017
退職給付に係る負債	1,428,568	1,452,451
資産除去債務	19,900	19,900
その他	20,230	18,840
固定負債合計	1,549,922	1,573,319
負債合計	12,817,688	12,900,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	22,526,630	22,596,272
自己株式	△12,934	△13,254
株主資本合計	29,528,570	29,597,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,261	71,876
為替換算調整勘定	950,651	1,352,111
退職給付に係る調整累計額	△46,256	△46,497
その他の包括利益累計額合計	995,655	1,377,490
非支配株主持分	1,493,390	1,579,752
純資産合計	32,017,616	32,555,136
負債純資産合計	44,835,304	45,456,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,839,758	8,970,757
売上原価	6,203,006	7,217,461
売上総利益	1,636,752	1,753,296
販売費及び一般管理費	1,174,719	1,209,792
営業利益	462,033	543,503
営業外収益		
受取利息	3,030	3,429
受取配当金	4,143	4,990
持分法による投資利益	50,381	52,509
受取賃貸料	25,802	25,730
その他	35,168	6,413
営業外収益合計	118,526	93,074
営業外費用		
支払利息	11,806	16,158
固定資産賃貸費用	10,041	10,130
その他	11,335	14,051
営業外費用合計	33,183	40,339
経常利益	547,376	596,238
特別損失		
株式交換関係費用	—	137,500
特別損失合計	—	137,500
税金等調整前四半期純利益	547,376	458,738
法人税等	198,732	182,151
四半期純利益	348,643	276,587
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,119	△7,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,763	284,372

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	348,643	276,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,567	△16,703
為替換算調整勘定	422,572	495,608
退職給付に係る調整額	2,459	△240
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,307	△2,680
その他の包括利益合計	410,156	475,983
四半期包括利益	758,800	752,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705,896	666,207
非支配株主に係る四半期包括利益	52,904	86,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。